

審議会等の会議の記録

| | |
|---------|---|
| 会議の名称 | 第2回 伊勢崎市総合計画推進会議 |
| 開催日時 | 令和7年9月29日(月)午後2時00分～午後3時25分 |
| 開催場所 | 絆の郷 円形交流館 |
| 出席者氏名 | <p>【委員】 吉田(英)委員、尹委員、大下委員、中西委員、羽鳥委員、 大沢委員、宮下委員、齋藤委員、福元委員、町田(浩)委員、 松浦委員、吉田(努)委員、高橋委員、町田(裕)委員、 神部委員</p> <p>【市出席者】 新井総務部長、星野企画部長、丸橋財政部長、 井田福祉こども部長、定形産業経済部長、倉林建設部長、 二上教育部長、倉上企画部副部長、阿左美企画調整課長、 森村子育て支援課長、石原商工労働課長、春山企業誘致課長、 渋澤文化観光課長、神立学校教育課長、吹上文化財保護課長、 小池企画係長、北爪主査、中山主査</p> |
| 傍聴人數 | 2名 |
| 会議の議題 | <p>【議事】</p> <p>(1) 令和6年度 デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)事業の効果検証について 【資料1】</p> <p>(2) 伊勢崎市企業版ふるさと寄附金の効果検証について 【資料2、資料2-2】</p> <p>(3) 令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の効果検証について 【資料3、資料3-2】</p> |
| 会議資料の内容 | 資料1 令和6年度 デジタル田園都市国家構想交付金(地方創生推進タイプ)事業の効果検証について 資料2 伊勢崎市企業版ふるさと寄附金の効果検証について 資料2-2 伊勢崎市企業版ふるさと寄附金の効果検証について (参考資料) 資料3 令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の効果検証について 資料3-2 令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の効果検証について (参考資料) |

| | |
|---|---|
| 会議における 議事の経過 及び発言の要旨 | <p>1. 開会</p> |
| | <p>2. 議事</p> |
| | <p>(1) 令和6年度 デジタル田園都市国家構想推進交付金（地方創生推進タイプ）事業の効果検証について (事務局より説明)</p> |
| | <p>①「まちなか創業とにぎわい創出を核とした官民連携による持続的経済活力向上プロジェクト」</p> |
| | <p>【質疑応答】</p> |
| | <p>＜会長＞ 「まちなかワークショップへの年間参加者数」は目標値を大幅に達成しているが、「まちなかで新たに創業した事業者の数」は目標値に遠く及ばない状況で、興味関心はあるが創業につながっていない状況だと思うのだが、この点について市の考えは。</p> |
| | <p>＜商工労働課長＞ 「まちなかワークショップへの年間参加者数」、「まちなかにおけるにぎわいづくりに資する事業への年間来場者数」は、想定以上に大変興味を持っていただいた。</p> |
| | <p>「まちなかで新たに創業した事業者の数」は、市の創業促進サポート補助金を活用して創業した人の数をカウントしている。当補助金を活用して、まちなかで創業するということが、市の想定以上にハードルの高いものであると痛感している。</p> |
| | <p>今後も適切な支援を検討していきたい。</p> |
| | <p>＜会長＞ 市の創業促進サポート補助金を活用せずに創業した人がいる可能性もあるか。</p> |
| <p>＜商工労働課長＞ ある。</p> | |
| <p>＜委員＞ まちなか創業支援とあるが、まちなかにこだわる必要はないと思う。市内で創業してもらえる環境づくりが必要ではないか。また、にぎわいという言葉により、業種が限定される気がする。より広く創業してもらう方が大事ではないかと思うのだが、まちなかやにぎわいにこだわる理由があるのか。</p> | |
| <p>＜商工労働課長＞ 市としては、商工業全体の底上げを図りたく、創業促進サポート補助金を活用して年間27、28件程度、市内全域で創業をしていただいている。まちなかは伊勢崎駅及び境町駅周辺を指しているが、次の経済の担い手が育ちにくくという環境があり、まちなかのハード整備を進めるとともに、まちなかのにぎわいを創る担い手を育てるべく事業を実施している。</p> | |

＜会長＞

駅は市の顔であり、駅周辺の活気を取り戻したいという強い意識があると思う。図書館の移設の話もある中で、本事業では、まちなかの活性化、にぎわいの創出、まちなか創業を目的としている。

＜委員＞

ライフスタイルが変わっている。車社会の現代において、まちなかににぎわいを取り戻すことに意味があるのか。

＜会長＞

今回の事業の評価の趣旨とずれているが、まちなかだけでなく、市全体ににぎわいを生み出すことが重要であるという意見は、問題提起として受けておきたい。

【効果検証】

＜会長＞

「まちなかで新たに創業した事業者の数」が少ないことは気になるが、あくまで市の補助金を活用して創業した人に限定していることや、他の2つの成果指標は大幅に達成していることから、「相当程度効果があった」と考えるがいかがか。

(異議なし)

評価結果：相当程度効果があった

②「M a d e i n いせさき しごと創生プロジェクト」

【質疑応答】

＜会長＞

契約数を増やすために来年度に向けて考えていることはあるか。

＜企業誘致課長＞

市内展示会（わくわくフェス）は市民体育館、県内展示会はGメッセを対象としてKPIを測定している。人が来ないイベントには、企業も出展しないので、来場者を増やしていくたい。新卒の学生を採用できないという課題もあるようなので、市内や近隣市の高校生にイベントを周知したいと考えている。これにより、新たな出展者を見込み、契約増につなげていきたい。企業にニーズ調査を行い、より集客力のあるイベントにブースを出していきたい。

＜委員＞

「移住相談会等の参加者数」という指標があるが、この「等」は何が含まれているのか。

＜企画調整課長＞

KPIは令和3年度に設定したのだが、その当時、移住相談

会以外のもので、本プロジェクトに資する、先ほどの労働関係等、本市への移住を促すイベント等があれば、そういういたものも含めてはどうかという話があつたため、「等」という形にしたもの。実際は移住相談会のみの実績である。

＜委員＞

移住相談会に参加して移住した人のデータはあるか。

＜企画調整課長＞

伊勢崎市への移住者の全数は把握できていない。ただ、移住する際に、国・県の移住支援金事業費補助金を活用した人は把握しており、この中に、過去に移住相談会に参加した人は、数人いる。

＜委員＞

相談会をやればいいというものではないので、相談会の参加者数自体がKPIなのはどうか。次回計画策定等の際には、移住者のニーズ等を把握できるようなもの等、検討してほしい。

【効果検証】

＜会長＞

イベント出展や移住相談会を開催すること自体が目的ではなく、それを契約等、目標につなげることが本来的な目的であり、そこに達していない。ただ、継続して出展している事業者の声から、ニーズはあるようなので、どこで契約に至らなかつたかの分析を行っていただくこととし、「効果があった」としたいが、いかがか。

(異議なし)

評価結果：効果があつた

③「eスポーツ等デジタルコンテンツを活用した交流人口拡大事業」

【質疑応答】

＜委員＞

eスポーツイベントの参加者の年齢分布が分かれば教えていただきたい。

＜商工労働課長＞

イベントに参加した方のアンケートの回答によると、20代以下が28%、30代が24%、40代が37%、50代以上が11%だった。体感だが、来場者の多くがお子様を連れたご家族だった。また、44%の方が、学校で配られたチラシでイベントを知ったと回答している。

＜委員＞

私は、7回開催されたうちの2回のみチラシを目にした。

もっと学校に向けて周知ができると集客にも繋がると考える。また、大きな大会だけでなく、裾野を広げる取り組みを増やした方がよいと考えるがいかがか。

＜商工労働課長＞

全7回のうち1回が、市民文化会館で大規模な大会を開催したもの。その他については、交流人口の増加、既存の観光事業の魅力向上という観点で、オートレース場やスマーカ伊勢崎、多文化共生フェスタなどと共同で行う体験会を、全6回開催した。

その他に、マイクラフトというゲームを使った、デジタルまちづくりコンテストを行った。

今後も学校と十分に連携を図りながら、周知は丁寧に行いたいと考える。

＜会長＞

「eスポーツ大規模大会の年間来場・視聴者数」と「eスポーツイベントの年間開催回数」の目標値を見ると、イベント1回につき70人程度の参加を見込んでいたが、実際には500人来た計算になるが、大規模な大会でかなり集客があったということか。

＜商工労働課長＞

体験会も想定以上に多くの方にご参加いただいた。その積み重ねもあり、年度末に開催した大規模な大会にも、多くの方に興味を持っていただき、ご来場いただいたものと考えている。

＜会長＞

観光資源が多くない伊勢崎市において、eスポーツのようなものは、交流人口を考えると、地域の魅力を上げていくためにも必要であると考えていることはよくわかる。

学校への周知についても、無理のない範囲でご協力いただけるよう働きかけをしていただきたい。

＜委員＞

成果指標に「地域の観光消費額」を掲げているが、eスポーツイベントを実施したことによる効果を見るのに適切な指標であると思えない。eスポーツをやったことによる成果が見える指標が望ましい。

＜会長＞

観光分野の事業として整理をしているため、観光消費額を成果指標としているのだと思うが、委員ご指摘のとおり、観光消費額とeスポーツ事業は直接的な結びつきは強くない。

ただし、既に国に計画を提出して、スタートしている事業で、成果指標は今更変えられるものでもないのでご了承いただきたい。

＜商工労働課長＞

eスポーツの体験会は、経済効果を生むようなプロジェクトと一緒に実施することを心がけているが、観光消費額にどう影響をもたらしているかが不透明であるという点は、委員のご指摘のとおり。

【効果検証】

＜会長＞

全ての成果指標で目標値を上回ることができたこと、伊勢崎市における初めてのeスポーツ大会等、デジタルコンテンツを活用した新たなイベント等の開催により、eスポーツ等に触れ合う機会を創り出すことで新たな客層を獲得し、交流人口の拡大に寄与することができたため、「非常に効果があった」としたいと思うがいかがか。

(異議なし)

評価結果：非常に効果があった

(2) 伊勢崎市企業版ふるさと寄附金の効果検証について
(事務局より説明)

【質疑応答】

＜会長＞

企業版ふるさと寄附金額の実績は他の自治体と比較してどうか。

＜企画調整課長＞

群馬県内12市中6位で、1位は前橋市の4億8,819万円であった。他市では、委託事業者に企業版ふるさと寄附金の募集を委託しているところもある。他市の状況を踏まえて取組を検討し、寄附の増加につなげていきたい。

＜委員＞

寄附企業へのフィードバックはどのようにしているか。

＜企画調整課＞

寄附をいただいた企業に対して、寄附金の使い道をお知らせすることに加え、市の広報でも、寄附企業や、寄附の使い道を紹介するページを毎年掲載させていただいている。

＜委員＞

寄附金の効果が測れるようなKPIを設定するべきではないか。

＜会長＞

企業版ふるさと寄附金事業は、令和7年度から再スタートということだが、地域再生計画も新しくなるということか。

＜企画調整課長＞

お見込みのとおり。企業版ふるさと寄附金を受領するには、地域再生計画を策定する必要があり、この地域再生計画は、地方版総合戦略とリンクするような形になっている。伊勢崎市版総合戦略は、今年度から始まった第3次伊勢崎市総合計画の重点プロジェクトに当たり、この重点プロジェクトを基にした新たな地域再生計画でもって、企業版ふるさと寄附金の受け入れをスタートしているところである。

【効果検証】

＜会長＞

地域再生計画で定めたKPIは未達成のものが多いこと、寄附受入額の変動、事業費に対する寄附受入額の割合の低さなどの課題があるが、企業へのPRなどにより、寄附の受入件数は増加傾向にあり、財源の確保や民間企業とのパートナーシップの構築が図られたため地方創生に「効果があった」と考えるがいかがか。

(異議なし)

評価結果：効果があった

(3) 令和6年度 物価高騰対応重点支援地方創生臨時交付金事業の効果検証について

(事務局より説明)

＜委員＞

成果指標が不適切で、効果検証をする意味があるのか疑問を感じる。税金を使って事業を実施しているのであるから、国に追従した効果検証をするのではなく、市の視点でも効果検証の手法を考えてもよいのではないか。事業費の削減率など、やり方は考えられると思う。

＜会長＞

国が定めたKPIはあると思うが、今後に向けて、事業の効率化等、負担軽減に向けた改善策の検討はしていただいたほうが良いという建設的なご意見として受け止める。

【効果検証】

＜会長＞

本交付金を通じて、国に求められた、「物価高騰の影響の軽減」を「早期に実施する」ことについて、事業ごとに設定した成果目標を概ね達成できたことから、国の3つの柱である低所得世帯への支援、生活者への支援、事業者への支援のそれぞれで、一定以上の効果があったと考え、「相当程度効果があった」としたいがいかがか。

なお、今後も同様の事業を実施する場合には、事業の効率化を図るような取組を検討していただきたい旨を申し添える。

(異議なし)

評価結果：相当程度効果があった

以下、その他意見

<会長>

委員からまちなかにぎわいを取り戻すことに意義があるか
という貴重なご意見をいただいた。

現在、伊勢崎市においては、中心市街地の拠点整備の検討を
進められている最中であるが、本意見があった旨共有していただきたい。

3. その他

次回の開催は未定。付議すべき事項が生じた際、改めて連絡
する。

4. 閉会